

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 20 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22404019

研究課題名（和文） スラムコミュニティにおけるマネジメント型開発の研究

研究課題名（英文） Study on a way of management on development of Slum community

研究代表者

藤井 敏信 (FUJII TOSHINOBU)

東洋大学・国際地域学部・教授

研究者番号：50165338

研究成果の概要（和文）：研究計画で対象とした地域において、調査を実施し得られた資料をもとに分析し、次のように結果を取りまとめた。第一に、タイでのスラムコミュニティ地区での自立的な住環境改善の試みについて、コミュニティ内で組織された小規模住民組織に着目し、この組織の活動がコミュニティ全体の開発に果たす役割を分析した。第二に、台北市市街地の用途混合地域について、立体的用途混合の形成メカニズムを都市化の速度、中国の生活文化、法規制等より明らかにした。歴史生成的に形成され活性化された都市環境では、結果として「安全性」「健康性」よりも「利便性」「持続性」を評価している。

研究成果の概要（英文）：The results of researches are shown below though some of them are still continuing. Firstly, in the field of community development implementing in Thailand, our research have focused on how small neighborhood groups which have been organized in a community have active and manageable roles. In conclusion, we find out two types on role of neighborhood groups in community development. As an actor unit to implement community development, even though the role shows different in each case study, firstly, small neighborhood group enables to build collective housing easily and safe, secondly, it is able to join in inclusive varied situations and allows range of development standard to each neighborhood groups for community improvement. Secondly, in the research in urbanized inhabitant districts in Taipei, the objective is to reevaluate the possibility of urban mixed land use as a sustainable and lively living environment. For implementing a sustainable development to cope with these problems, the concept of “multi-habitat” would become a key word from a planning viewpoint. The fact may imply that the mixed use ratio of around 20-30% shows a certain measure to define an appropriate living environment in mixed land use district.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2011年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2012年度	1,300,000	390,000	1,690,000
総計	6,900,000	2,070,000	8,970,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：都市計画・建築計画

キーワード：コミュニティ開発・スラム・マネジメント・アジア都市域・住環境整備

1. 研究開始当初の背景

アジアの居住環境の分野、特にスラムの参加型まちづくりに関しては、国際開発学会や、アジア経済研究所の出版物などに類似の研究分野の発表が散見されるが、近年、アジアのスラムコミュニティを対象に現地調査を実施し、住環境整備を契機とした開発の展開に着目して成果を発表しているのは、専ら本研究組織である。なお海外、特に欧米でも近年いわゆる第三世界の同様な開発に関する研究蓄積は拡大する傾向にあるが、マクロ的な分析が主流であり、コミュニティレベルでの具体的な研究事例は少ない。

2. 研究の目的

今日、急速な経済成長が続くアジアの開発途上国では、大都市圏への人口の集中による地域変容が顕著である。この都市域は、多くの場合「過剰都市」的な特色を有し、経済面では貧困の増大、環境面ではサブスタンダードなインフラや用途の混合、過密な集住環境として衛生水準の低いスラム地域を市街地の内外で拡大させている。

こうした「拡大する都市域」が持続的な発展を行っていくには、ハードに重点が置かれた硬直的不可逆的な手法ではなく、住民の参加・連携のもとに、彼らの主体的な意思決定が担保され、環境制御が柔軟に行われ、ソフト開発が展開できる「マネジメント型の開発手法」が不可欠である。

開発途上国では、住民の組織化による参加型開発の推進や住民組織を担保としたマイクロクレジット制度の導入に見られるように、まちづくりに係わる NGO や、タイの CODI のような政府機関による支援活動を通じて、コミュニティが主体となったスラム改善の経験の蓄積や共有化は進みつつある。こうした事例を分析し、ソフトシステムを組み込んだマネジメント型のコミュニティ開発手法の発展に資することを最終的な目標としている。

3. 研究の方法

第一に、マイクロクレジットを実施しているスラムコミュニティにおける自立型開発（関係団体の支援のもとに住民が自ら主導する開発）の展開事例の収集とその類型化をおこない、モデルとなるコミュニティを選出する。事業の柔軟な見直しを含むプロセス重視の開発、小規模集団を単位とした開発については、既述のように成果をまとめているが、今後も類似の事例を調査するとともに、他の開発手法についても事例の蓄積を図る。

第二に、アジアで試みられているコミュニティネットワークの組織的な活動や、ネットワーク型まちづくり活動（組織、活動内容、成果、課題等）の展開事例の収集とその類型化をおこなう。これまでの研究調査により、タイのアユタヤ市におけるコミュニティネットワークとコミュニティ開発の関係につ

いては、左図に示すように、イ) コミュニティの貯蓄グループ (SG) やリーディングコミュニティの主導的な役割、ロ) コミュニティネットワークの活動におけるテーマ性と個別地域対応性、ハ) コミュニティネットワーク活動を支援する外部アクターの存在を指摘した。こうした事例を他の都市においても調査収集し比較分析を行う。

第三に、以上の調査をもとに個別のコミュニティからネットワーク組織化に至る方法の検証、相互の利害調整の実態を把握する。第四に、コミュニティの空間形成について、持続性や活性化、アメニティという観点から既存市街地とスラムや郊外スプロール地域で用途混合地域の調査を行い、居住環境としての可能性を調査する。

マネジメント型開発方法の展開について、その対象は小規模金融に見られる住民の自立的な組織力や相互の連携を担保するアジア特有のコミュニティである。コミュニティは場合によれば他のコミュニティと水平的なネットワークを構築して、地域に共通する開発課題に対応する。まず、このようなコミュニティやネットワークの形成方法について事例をもとに明らかにする。また、現状の「拡大する都市域」では一般的に見られるが、持続的なコミュニティを形成するには、ある程度用途が混合した空間利用が行われていることが望ましい。しかしその適切で調和ある混合のあり方については更なる事例の調査が求められる。さらに、コミュニティのサブスタンダードな物的環境の整備に際しては、住民の相互的な生活連携やコミュニケーション度に示される質的な社会関係資本の蓄積度合が関与し、そこから生じる実施可能なニーズによって自立的、選択的に整備が行われるといった実践的な開発が求められる。最終的には、既述の一連の開発手法の実施や組

織展開、活動内容が、社会関係資本の蓄積過程とどのようにリンクするか、住民が主体となって組織されたモデルコミュニティを対象とし、その開発展開を評価・検証する。

4. 研究成果

研究計画で対象とした地域において、調査を実施し得られた資料をもとに分析し、次のように結果を取りまとめた。

第一に、タイでのスラムコミュニティ地区での自立的な住環境改善の試みについて、バンコクのボンガイ地区とソンクラークのガオセン地区を対象に、コミュニティ内で組織された小規模住民組織に着目し、開発プロセスにおけるこの組織の活動がコミュニティ全体の開発の推進に果たす役割を調査・分析し、合わせてこうした小規模組織の分立がコミュニティ開発に果たす可能性と課題について考察した。成果は学会発表論文「コミュニティ開発における小規模住民組織を単位とした開発手法の有効性に関する比較研究 - タイ・ソンクラーク・ガオセン地区の事例を主に -」、川澄厚志、藤井敏信、『都市計画論文集』、No. 47-3、日本都市計画学会、2012年11月（査読付）にとりまとめた。

第二に、台北市市街地の用途混合地域について、立体的用途混合の形成メカニズムを都市化の速度、中国の生活文化、法規制等より明らかにした。さらに特定した調査対象地域において、居住環境の評価を「居住満足度」によって測定したところ、20～30%の用途混合地域において満足度が最も高いことが分かった。用途混合地域の居住者により歴史生成的に形成され活性化された都市環境では、結果として「安全性」「健康性」よりも「利便性」「持続性」を評価している。これらをもとに計画的な視点に立った立体的な用途混合地域形成における可能性について考察した。成果の一部を学会発表論文「立

体的な用途混合環境に関する研究—台湾台北市を事例に」、黄貞淵、藤井敏信、都市住宅学会第 19 回学術講演会研究発表梗概集、2011 年 10 月、にとりまとめた。

第三に、フィリピン・セブ市のコミュニティ開発について、開発普及過程とこれに対応して変容する住民意識に焦点をあて、開発が開始されたロレガ地区と、既に参加型開発が進み、社会的資本が蓄積されつつあるルズ地区を対象に調査研究を行い、住民の開発参加の形態、開発過程での住民の生活の変化、行政や NGO との関連性について、またコミュニティ全体と支援するネットワークのあり方やその動向について調査した。現在研究を継続中である。

第四に、モンゴル・ウランバートルでゲル地区、ネパール・カトマンズでスラム居住区の住環境調査を行い。現状の居住環境の把握と、課題を抽出し、開発 NPO によるコミュニティベースのマイクロクレジットの導入やコミュニティの組織化を通じた都市環境の開発の可能性について調査した。現在研究を継続中である。

これまでの調査・研究を学会論文としてまとめ、一定の成果を挙げることができたが、次のような理由により、マネジメント型開発手法の構築には至らなかった。

第一に、スラムのまちづくりから導き出されるコミュニティ開発から全体へという方法論を、近代都市計画のアンチテーゼとして提起するには、対象とする大都市圏を「コミュニティレベル」、「都市域レベル」、「都市間レベル」（次ページ表）と区分して相互の関連を見ていく必要があるが、各レベルでの資料情報等の蓄積が不十分で、今後も現地での資料収集の継続が必要である。

第二に、コミュニティを主体としたオンサ

イトのまちづくりの運動は開発途上国全般に多様な展開を見せており、また環境改善事例の蓄積も進んでいるので、これらを見通した分析には調査の継続が必要である。

第三に、コミュニティの相互の組織化により形成されるネットワーク活動の可能性を分析するには、各コミュニティとネットワークとの相互的な関係や、ネットワークを支える多様なアクターによって構成されるガバナンスの実態について、更なる調査が必要である。

第四に、今日、コミュニティのまちづくりは多様な展開がみられるが、持続的な環境の形成やさらに地域活性化という観点から、アジアの都市に共通する特性である用途混合型環境のさらなる実態調査が必要である。特にアジア大都市でのこのような調査は蓄積が少ない。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

① 「コミュニティ開発における小規模住民組織を単位とした開発手法の有効性に関する比較研究」、藤井敏信・川澄厚志、日本都市計画学会 都市計画論文集、2012 年、査読有、pp1051-1056

② 「立体的な用途混合環境に関する研究—台湾台北市を事例に—」、藤井敏信、黄貞淵、都市住宅学（第 19 回学術講演会研究発表梗概集）、2011 年、査読無、pp96-101

③ 「Study on mixed use communities focusing on ratio of floor coverage」、藤井敏信、黄貞淵、Asian Planning Schools Association 11th International Congress、2011 年、査読有、pp11

④ 「スラムに学ぶ」藤井敏信、建築雑誌、1615 号、2011 年、査読無、pp50

〔学会発表〕（計 4 件）

① 「コミュニティネットワークを通じたコミュニティの自立型開発に関する研究」、秋谷公博、国際開発学会第 21 回全国大会、2010 年 12 月 4 日、早稲田大学

②「タイの地方都市における住民を主体とする住環境整備事業の現状と課題」、川澄厚志、日本タイ学会第12回研究大会、2010年7月4日、東京外国語大学

③「野宿者の自立型開発に関する研究」、秋谷公博、日本タイ学会第12回研究大会、2010年7月4日、東京外国語大学

④「CODIにおける住民を主体とする住環境整備事業の展開」、川澄厚志、国際開発学会第11回春季全国大会、2010年6月5日、北海道大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤井 敏信 (FUJII TOSHINOBU)
東洋大学・国際地域学部・教授
研究者番号：50165338

(2) 研究分担者

川澄 厚志 (KAWASUMI ATSUSHI)
東洋大学・国際地域学部・講師
研究者番号：00553794

小早川 裕子 (KOBAYAKAWA YUKO)
東洋大学・国際地域学部・講師
研究者番号：90459842

秋谷 公博 (AKIYA KIMIHIRO)
東洋大学・国際地域学部・助教
研究者番号：60511459
(平成23年度まで)

(3) 連携研究者 (0)